

- 7、 感染拡大阻止に向けて地方自治体との連携をさらに強化するとともに、各自治体が主導して実施する施策への財政的な支援を拡充し、地方が機動的に施策を展開できる体制の確立を図るべきであるが、総理の所見を問う。
- 8、 新型コロナウイルスの影響により、東日本大震災後のように、あるいはそれ以上に深刻な景気後退が予想される。軽減税率を全品目に適用し、消費税を実質 8%に戻す減税措置を講じるとともに、10 兆円規模の補正予算の迅速な成立を図るなど大胆な財政出動を実行すべきである。総理の所見を問う。
- 9、 現在台湾は、中国の反対により WHO に加盟できておらず、蔡英文政権になってから 1 は、総会へのオブザーバー参加すら認められなくなった。しかし、感染症の対策には地理的な空白を生じさせることなく、関係国・地域を網羅した国際的な協力が必要だ。総理は、1 月 30 日の予算委員会でわが党の音喜多駿議員の質問に答え「政治的な立場においてこの地域は排除するというを行っては、その地域全体を含めた言わば健康維持、感染の防止は難しいわけですから、我が国の立場を引き続き WHO においてしっかりと主張していきたい」と答弁したが、主張するだけでなく、台湾の WHO 加盟に向け関係諸国に対して強く働きかけるべきである。今後の取り組みを総理に問う。
- 10、 国連の 15 の専門機関のうち 4 つで中国が事務局長等の首脳ポストを押さえており、各機関の運営が中国寄りに歪められている。これ以上国連機関が中国色に染まることのないよう、日米欧はトップの選挙にあたって連携を深めるとともに(先日の WIPO の次期事務局長選挙は成功した)、各機関が公正に運営されているかチェック機能を強めるべきである。総理の所見を問う。